

平成28年（行ウ）第49号，同第134号

高浜原子力発電所1号機及び2号機運転期間延長認可処分等取消請求事件
原告 河田昌東ほか101名
被告 国

準備書面（28）

2018（平成30）年6月25日

名古屋地方裁判所 民事9部A2係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 北村 栄ほか

本書面では，2018年（平成30年）3月から2018年（平成30年）年6月まで、主に新聞記事にされた本件訴訟及び本件原発に係る出来事について、その要点をまとめて述べる。

第1 本書面の意味

1 原告らは、今後各争点について法的、理論的な主張を随時する予定であるが、世の中は日々刻々と動き、原発問題に関わる出来事、本件訴訟・本件原発に密接に関係すること、またその根底的なところに影響を及ぼす出来事が日々起きている。

そこで、本書面において、本弁論期日までの関連した出来事を、主に新聞記事から追う形を取ることによって明らかにしていく。

2 記述の仕方については、次のように統一して記載した。

* 新聞記載日 新聞社名 書証番号

なお、記載の順番は日付の順にした。

- (1) 新聞記事の見出し（大きい順に）
- (2) 記事の要約、一部の抜粋
- (3) その記事に対する原告らの主張、考え

3 原告らの工夫、配慮

地元愛知県の人々の6割が読んでと言われる中日新聞を中心に、原発関連記事を毎日継続的に追いつけてきており、それら記事は非常に多岐に上り、情報としては膨大なものとなる。

その中で、本件に関連するものあるいは参考になるものを取捨選択をし、裁判所に是非参考にして頂きたいもの、また我々の主張の根拠ともなるものに絞ることにした。

また、新聞の記載の仕方、活字の大きさ等により、新聞が伝えようとする意図やその出来事のインパクトを大事にするため、出来るだけ原寸大で写し（書証）を作成することにした。折り曲げが多くあるので、読むときにやや面倒ではあるが、その意図を理解して頂きたい。

4 これらの記事から以下のことが明確に伝わってくる。

(1) 40年超の原発の稼働について

四国電力が伊方原発2号機を廃炉にする方針を固めたこと。40年超の原発は整備のために多大な費用がかかること、一方で電力の需要は減少していることから、動かしても採算が取れないこと（甲G296）。

(2) 原発周辺住民及び国民の意識の変化

- ① 全国面接世論調査で、国民の75%が原発を将来ゼロまたはすぐにゼロにして欲しいと考えていること、また83%の人が深刻な事故の懸念は残ると考えていること、さらに新規制基準に合格した原発でも、「新基準で

安全性が向上し、深刻な事故も起きない」と考える人はわずか5%にとどまっていること、計画通りに避難が難しいと55%の人が考えていること。

また、原発稼働を進める現政権の自民党の支持の人でも、その63%が原発を将来ゼロにして欲しいと考えていること（甲G271）。

② 日本原電は、東海第二原発の半径30キロ圏内の5市から事前同意を得るとする新たな安全協定を締結したこと。原発事故の被害は立地自治体だけでなく広範な範囲に広がることからすれば、周辺の自治体の同意権は当然であること、またそれだけ周辺自治体は原発に対して不安を持っていること（甲G298）。

③ 大飯原発再稼働に、小浜市の5キロ圏の住民では、賛成より反対が大きく上回っていること、また、廃炉を望んでいるものは87.7%にも上ること（甲G320）。

④ 中日新聞のアンケート調査において、静岡県と同県内35市町で、浜岡原発再稼働に賛成としたところはなかったこと、周辺自治体の同意も必要だと考えていること（甲G331）。

⑤ 全国の原発30キロ圏の自治体アンケートで、再稼働を巡る事前同意の対象を立地自治体に限定したこれまでの方式に、周辺自治体の多くが強い不満を持っている実態が浮かび上がったこと（甲G337）。

(3) 避難計画の不十分さについて

① 大飯原発について、避難訓練の日程が決まらないのに再稼働がなされること（甲G283）。

② 大飯原発において、すぐ東の対岸にある同県小浜市の内外海半島は、一部が大飯原発の5キロ圏内にかかり既に営業運転中の高浜原発（同県高浜町）からも30キロ圏内に入るが、道路網が脆弱で事故時に円滑に避難できるかに課題が残るにもかかわらず再稼働されようとしていること（甲G322）。

③ 福井県は原発密集地域であり、2つの原発が同時に事故を起こす可能性もあるのであるからそれを想定して避難計画を立てねばならないが、その対応すら定まっていないという大きな不備があること（甲G327）。

④ 玄海原発3号機において、原発周辺には有人離島が多くあり、事故時に円滑に避難できるか課題が残るにもかかわらず再稼働されようとしていること（甲G291）。

(4) 原発施設のトラブル、原発の運転停止等

① 玄海原発3号機の配管から蒸気漏れがあり、発送電を停止したこと（甲G301）。

その蒸気漏れの原因が、配管の保温材が雨水で湿って配管が腐食し、穴が空いたことが原因とみられること（甲G304）、またそれは九電が支障なく使える「寿命」が約47年間とあやまった判断していたことに原因があること（甲G305、甲G306）。

② 全国の原発で、運転の司令塔である中央制御室の空調換気ダクトを調査した結果、7原発12基で腐食や穴が見つかったこと（甲G334）。

③ 高浜原発3号機の予備変圧器に異常を示す警報が鳴り使えなくなったこと（甲G338）。

(5) 原発の問題性

① 原発を持つ電力会社10社のうち、原発が稼働していない7社が「原子力発電費」として、原発の維持・管理に2012～16年度の5年間で5兆円超を支出していたこと、この費用は主に電気料金で賄われていること（甲G276）。

② 3基とも震災以降一度も動いていない女川原発に、毎日二千人の人が働いていること（甲G277）。

③ 電力小売の自由化によって値下げ競争が激化するなか、安全対策費がかさむ原発の「経済合理性」が揺らいでいること（甲G302）。

- ④ 電力会社は、原発が稼働していないのに、送電線の空きがないとして再生可能エネルギーの普及を拒むなど、原発事故を起こしながらもなお原発に依存をしようとしていること（甲G308）。
 - ⑤ 日本原電において、再稼働に躍起になるあまり違法残業が発生し、労働問題にまで及んでいること（甲G311）。
 - ⑥ 東電社員に2年間で1312人残業を過少申告をしており、過少申告は計10万6267時間に上り、労災認定の目安とされる月100時間の「過労死ライン」を上回った社員も複数いたこと（甲G314）。
 - ⑦ チェルノブイリ事故から32年も経っているのに、さらに核燃料除去までに500年以上かかることがわかったこと（甲G315）。
- (6) 福島第一原発事故とその被害について
- ① 福島第一原発1～3号機で、7年経ってやっと散乱したデブリの様子が見えてきたが、まだ事故の全容解明にはほど遠いこと（甲G274、甲G316）。
 - ② 全村避難となった飯舘村で写真を撮り、事故当時の記憶がない子どもたちにも原発事故を理解しやすいようにと写真絵本が作られたこと（甲G275）。
 - ③ 福島原発事故から7年たった今でも、7万3000人以上が避難生活を送っていること（甲G281）。
 - ④ 更田豊志規制委員会委員長が、福島原発事故について、「事故から7年ではなく、まだ事故が続いている」「山頂が見える状況ではなく、しかもどのくらいの勾配が待ち受けているのかもわかっていない」と述べていること（甲G284）。
 - ⑤ 福島第一原発3号機では、爆発から2537日目の2月21日、ようやく核燃料を運び出す準備が整ったこと（甲G287）。
 - ⑥ 福島原発事故の対策費用が膨大な額になるため、その貸付で負担する利

息だけでも2182億円に上ること（甲G294）。

- ⑦ 福島第一原発の廃炉や汚染水対策で、2018年度から20年度までの3年間の費用が、毎年2200億円前後に上る見通しであること（甲G299）。

(7) 福島原発事故の風化

- ① あれだけの被害を引き起こし、また回復の先が見えない原発事故を経験したにもかかわらず、それが忘れ去られようとしていること（甲G290）。
- ② 経産省が2050年に向けた長期的なエネルギー基本計画で、原発は「依存度を可能な限り低減する」としながら将来にわたって活用する余地も残したこと、我が国の行政は原発事故を起こしながらもなお原発に依存をしようとしていること（甲G300、甲G309、甲G332、甲G333）。
- ③ 「エネルギー基本計画」の見直しについて、反対意見が審議会で殆ど議論をされず、国民の意見が反映されていないこと（甲G331）。

(8) 放射性廃棄物について

関西電力の原発から出た使用済み核燃料を、一時保管する中間貯蔵施設の候補地選びが難航していること（甲G289）。

(9) 事故隠しや原発推進のため手段を選ばないやり方について

- ① 過去、安全神話を植え付けるため事故隠しやデータ改ざんが過去に行われただけでなく、3.11後も推進側はやらせメールや謝礼を払っての動員など安全神話を作ろうとする体質は変わっていないこと（甲G295）。
- ② エネルギー問題に関する講演の際、北海道大学大学院の助教が原発の短所を指摘しようとした部分について、経済産業省北海道経済産業局の幹部が事前に講演資料を入手し、助教に変更を求めていたこと（甲G307、甲G310）。
- ③ もんじゅに対して、過去半世紀で検査院が研究開発経費に意見を表明したのは約7年前の1回だけであったこと（甲G325、甲G326）。

- (10) 我が国及び世界が自然エネルギーへの移行、脱原発の方向にあること、及び原発に将来性がないこと
- ① 国民の多数の声に押されて野党4党が共同で「原発ゼロ基本法案」を衆院に提出したこと（甲G279）。
 - ② 再生可能エネルギーの急速な普及により、主力電力化が世界的な潮流になってきており、コストも高い原発は主力電源とはなり得ないと考えられていること（甲G280）。
 - ③ ドイツの首都ベルリンで3月10日、市民や現地在住の日本人が福島第一原発事故から7年となるのを前に、再生可能エネルギーを象徴する紙製の風車を掲げてデモ行進し原発の即時停止を求めたこと（甲G282）。
 - ④ 安全対策の費用がかさみ、三菱重工業や伊藤忠商事などがトルコで進める原発計画の行き先が見通せなくなってきたこと（甲G285）、また、伊藤忠が離脱したこと（甲G313、甲G321）。
 - ⑤ サウジアラビア政府は、サウジ国内に2030年までに発電機能が最大計2億キロワットの世界最大級の太陽光発電の施設を造ることで合意したと発表したこと（甲G297）。
 - ⑥ 米ウェスチングハウスCEOが破綻の要因について、「原発ルネサンス」と呼ばれた2000年代の原発建設ブームが「現実的ではなかった」と述べたこと（甲G312）。
 - ⑦ 安倍政権の後押しする英国への原発輸出をめぐって、日英が費用負担を押しつけ合う構図が浮かび上がってきたこと（甲G318）。
 - ⑧ 日本でも青森県など4県沖という広い範囲で洋上風力が計画されており、最大15億キロワットの発電が可能と試算されていること、今後ますます原発の必要性はなくなっていくこと（甲G319）。
 - ⑨ カリフォルニア州では、新築一戸建て住宅に太陽光パネル設置を義務付けられたこと（甲G323）。

⑩ 日本が国際協力を進めようとしている高速炉「アストリッド（ASTRID）」計画について、開発主体のフランス政府が建設コスト増を理由に規模縮小を検討していること（甲G335）。

⑪ 電力需要の落ち込みや建設費用の増大で、東芝が米テキサス州での原発の新設計画をとりやめると発表したこと（甲G336）。

(11) 原発への反省

① 原発を推進してきた日本原子力発電元理事北村俊郎氏が、想定の甘さを反省し、原子力関係者が開発計画や経済性にこだわり、より一層安全にしようという意欲が明らかに不足していたことを認めたこと（甲G273）。

② 在任当時原発を推進していた元首相小泉純一郎氏が、専門家に安全だと騙されていたこと、原発は安全第一でなく経営第一であることがわかったため原発ゼロを言い続けていること（甲G317、甲G329）。

③ 政府事故調査委員長畑村洋太郎氏が、国民自身が7年前の福島原発事故を忘れてしまっていることが最も問題であること、今の原発安全対策も十分でないこと、考え方を大きく改める必要があるとを述べていること（甲G317）。

④ 原子力の専門家の湯川秀樹氏が、原子力は人類が制御できないものであるとはっきりと述べていること（甲G324）。

(12) 損害賠償を求める裁判

① 京都地裁が国と東電の責任を認め、110人に対する約1億1千万円の支払いを命じたこと。全国で約30ある同種の集団訴訟では5件目の判決で、国の責任を認めたのは3件目、避難指示に基づく避難でなくとも、個人ごとの当時の状況によっては自主的に避難を決断するのも社会通念上、合理性があると判断したこと（甲G286）。

② 東京地裁の水野有子裁判長が、国と東電の責任を認定し、自主避難者についても「避難は合理的な判断」として、42人に計約5900万円を支

払うよう命じたこと（甲G288）。

- ③ 福島地裁いわき支部の島村典男裁判長は、避難指示区域に住んでいた住民らについて、「故郷での平穏な生活を害され、過酷な避難生活を強いられた」として、「ふるさと喪失」慰謝料を認め、213人に総額6億1千万円を支払うよう東電に命じたこと（甲G292）。

以上の記事の内容からすれば、まさにどこからも圧力受けることなく、法と良心にのみに従う裁判所こそ、今期待されているのである。

裁判所には、この記事に書かれている事実と、時代の流れと、福島原発事故の被害を直視し、人権の最後の砦であるとの裁判所本来の役割を果たして頂くよう、強く求めるものである。

本件について言えば、原発にはこのような問題があるのであるから、本件原発における被告の審査は厳重の上にも厳重に行われなければならなかったのであり、本件訴訟における裁判所の審査も厳格に行われなければならない。

- 5 最後に、世の中に起きている原発の話題や問題点がそのまま報道されるわけではないことにも注意頂きたい。

すなわち、新聞社も経済的基盤は重要であるから、電力会社やその関連会社との関係で十分な報道が期待出来ない面もあったり、マスコミ自身が自ら自主規制するような状況がある。

特に、3.11後から7年が経ち、近時、人々の意識も風化しつつあり、読んでくれないから全国ニュースにのぼらない、また全国的に報道されないからまた風化が進むという悪循環がある。

そういう中で、様々な圧力にも負けずに、各新聞は報道をし続けているのであり、その様々な条件を乗り越えて記事となったのが、今回紹介し、書証として提出する記事であることを念頭に置いて頂きたい。

第2 各記事について

1 平成30年3月3日 福井新聞（甲G270）

(1) 敦賀原発で希塩酸漏れ

原電、周辺への影響なし

- (2) 日本原電は2日、敦賀原発2号機の敷地内で希塩酸約6立方メートルの漏えいが2月15日にあったと発表した。漏れは防液堤の中にとどまり、周辺環境への影響はなかったとしている。

原電によると、協力会社の作業員が午後3時ごろ、屋外にある希塩酸タンク周辺に水がたまっているのを発見した。当日は午後から協力会社がタンクの液位計を点検しており、塩酸側の供給弁は閉じていたものの、塩酸を薄める水の供給弁を閉じ忘れたという。

- (3) 原発作業員の作業ミスがなくなる事、人間のミスが起きることを前提に原発の稼働の是非を考える必要があること。

2 平成30年3月4日 東京新聞（甲G271）

(1) 原発「将来ゼロ」64%「すぐゼロ」11%

- (2) 本社加盟の日本世論調査会が二月二十四、二十五日に実施した東日本大震災と東京電力福島第一原発事故に関する全国面接世論調査で、原発の安全性は向上したと思うが、深刻な事故の懸念は残ると答えた人が過半数の56%に上ることが分かった。安全性は向上しておらず事故の懸念も残るとの回答は27%で、大多数が原発事故への不安を抱いていた。

政府は、新規制基準に基づく審査に合格した原発の再稼働を進めている。しかし、「新基準で安全性が向上し、深刻な事故も起きない」は5%にとどまった。事故時に計画通りに住民が避難できるかは「あまりできるとは思わない」が43%、「できるとは思わない」が22%と否定的な見方が強い。

- (3) 国民の75%が原発を将来ゼロまたはすぐにゼロにして欲しいと考えてい

ること、また83%の人が深刻な事故の懸念は残ると考えていること。さらに新規制基準に合格した原発でも、「新基準で安全性が向上し、深刻な事故も起きない」と考える人はわずか5%にとどまっていること、計画通りに避難が難しいと55%の人が考えていること。

3 平成30年3月4日 東京新聞（甲G272）

(1) 東日本大震災7年 世論調査

原発「将来的にゼロ」自民支持の63%

復興「進んでいない」50代以上5割超

(2) 世論調査では64%が原発は「将来的にゼロ」と回答した。この傾向は、与党の支持層でも変わらなかった。政府にとって、原発の新增設を打ち出せる状況にはほど遠い。

(3) 原発稼働を進める現政権の自民党の支持の人でも、その63%が原発を将来ゼロにして欲しいと考えていること。

4 平成30年3月7日 朝日新聞（甲G273）

(1) 原発賠償の不条理

十人十色の暮らし 加害者が線引き 無数の分断生んだ

日本原子力発電元理事 北村俊郎さん

(2) 約8万人が強制避難を余儀なくされた東京電力福島第一原発事故から7年。東電から被害者に払われていた月々の慰謝料は、今月分までで終わる。前例のない事故とその償いは、福島に何をもたらしたのか。原子力業界は変わったのか。40年以上にわたって業界に身を置き、原発事故で一転して被害者となった北村俊郎さんに聞いた。

推進してきた人間として、今回の事故に対し、本当に無念さと、深い反省が入り交じった複雑な思いでここまできました。事故を生んだのは、想定のと

甘さです。われわれ原子力関係者は、開発計画や経済性にこだわり、より一層安全にしようという意欲が明らかに不足していました。原子炉の格納容器まで損傷し、安全性の根拠は次々と崩れました。国も電力会社も、住民避難という事態が起きうることから目をそらしていたのです」

- (3) 原発を推進してきた中心人物が、想定 of 甘さを反省し、原子力関係者が開発計画や経済性にこだわり、より一層安全にしようという意欲が明らかに不足していたことを認めたこと。この反省を今こそ強く生かせねばならないこと。

5 平成30年3月7日 朝日新聞（甲G274）

- (1) 燃料デブリ 調べるほど多難

東京電力福島第一原発事故から7年。

散乱したデブリの様子がようやく見えてきたが、事故の全容解明は遠い。

撮影は一部 取り出し見通せず

- (2) 炉心溶融（メルトダウン）した福島第一原発1～3号機では昨年から今年にかけて、原子炉格納容器の内部調査が本格化した。溶け落ちた核燃料（デブリ）の取り出しや事故の解明には、デブリの状態や放射線量などの情報が欠かせない。だが、調査できた範囲はわずかで、デブリの姿も一部が垣間見えたただけだ。

東電の解析によると、1～3号機のうち、最も溶融が激しいとみられるのは1号機だ。核燃料のほとんどが原子炉圧力容器の底を突き抜けて落ちた可能性が高いとされる。ロボットによる調査は、昨年3月にあった。作業用の足場からカメラを格納容器にたまった水中に垂らした。だが、砂のような堆積物が多く、その下にあるかも知れないデブリを撮影することはできなかった。

- (3) 福島原発事故はまだ調査の段階であり、7年経ってやっと事態が確認出来

たところもあれば出来ていないところもあること。原発事故の原因究明と収束にかかる時間は、文字通り計り知れないこと。

6 平成30年3月7日 中日新聞（甲G275）

(1) 飯館の苦悩 伝えたい

原発事故知らない子どもへ

(2) 東京電力福島第一原発事故の影響で全村避難となった福島県飯館村で、震災直後から取材を続ける報道写真家豊田直巳さん（六一）＝東京都東村山市＝が絵の代わりに写真を使った三冊の「写真絵本」を出版した。事故当時の記憶がない子どもたちにも理解しやすいようにと、被災者の心情を絵本のように短く分かりやすい言葉でつづった。豊田さんは、「放射能の影響がなくなる、ずっと先の時代の子どもたちにまで伝えたい」と話す。

(3) 原発事故が一旦起きると、故郷の全てが失われてしまうこと、その苦悩はずっと続き、ずっと先の時代の子どもたちにまで影響を与えること。

7 平成30年3月8日 朝日新聞（甲G276）

(1) 未稼働原発に5年で5兆円

電力7社維持費 電気代に転嫁

(2) 原発を持つ電力会社10社のうち、原発が稼働していない7社が「原子力発電費」として、原発の維持・管理に2012～16年度の5年間で5兆円超を支出していた。費用は主に電気料金で賄われている。電力各社は、再稼働すれば採算が取れると支出を続けるが、半数ほどの炉は再稼働の手続に入っていない。

(3) 動いていない原発に、電力会社7社が5年で5兆円の費用を使っていること、またその費用は主に電気料金で賄われていること。原発は電力をつくり出していなくてもその維持には膨大なお金がかかり、それは国民の負担とな

っていること。

8 平成30年3月8日 朝日新聞（甲G277）

(1) 動かぬ原発 膨大な人手

震災前より多く 女川

- (2) 発電ゼロの原発に、5年間で計5兆円超ものお金が電気代からつき込まれていた。核燃料を扱う特殊な施設。止まっても再稼働が見通せなくても、維持・管理には毎日数千人単位の人出が必要だ。

東日本大震災で原子炉建屋にひびが入った東北電力女川原発（宮城県）。3基とも震災以降、一度も動いていない。しかし原発内では毎日、東北電やプラントメーカー、4建設業者の作業員ら計2千人が働いている。震災前より数百～1千人ほど多いという。

- (3) 動いていない原発に、電力会社7社が5年で5兆円の費用を使い、ずっと止まっている女川原発には毎日二千人の人が働いていること。

9 平成30年3月9日 毎日新聞（甲G278）

(1) 社説 大震災7年 原発固執の日本

世界の潮流を直視しよう

- (2) 日本はエネルギー政策を根本から見直すしかない。7年前、原発事故の恐ろしさ、影響の大きさを実感し、私たちは心底そう思ったはずだ。

なのに、政策も社会も変えることができないまま時が流れた。むしろ惰性のように原発維持が進められたのがこの7年ではないだろうか。

再稼働に向けた手続きは進み、事故後に「例外」と決めた老朽原発延命も「原則」になろうとしている。破たんがいつそうあらわになった核燃料サイクルさえやめられない。

政策決定の仕方が変わらず、国民の「脱原発依存」の願いに応える仕組み

はできない。現行のエネルギー基本計画は「原発依存度を低減」と言いつつ「重要なベースロード電源」と位置づけ、進行中の計画見直しの議論では、建て替えや新增設が必要という声さえ出てきている。

そうした事故当事国の停滞をよそに、世界のエネルギー事情は大きく変わった。

- (3) 我が国は、7年前の原発事故の恐ろしさを体験したのに、それを忘れるだけでなく、再生エネルギーに移行する世界の潮流に反し原発の再稼働を推進し、老朽原発延命を「原則」としてきていること。

10 平成30年3月10日 朝日新聞（甲G279）

- (1) 「脱原発」国会論戦白熱

野党4党、ゼロ法案衆院提出

- (2) 「脱原発」をめぐる論戦が今国会序盤は活性化した。衆院予算委員会での審議時間は去年の2倍に。野党第1党の立憲民主党は9日、「原発ゼロ基本法案」を共産、自由、社民と共同で衆院に提出した。東日本大震災から間もなく7年。再生可能エネルギーの割合を高めるよう求める声は、自民党内でも顕在化している。

- (3) 国民の多数の声に押されて野党4党が共同で「原発ゼロ基本法案」を衆院に提出したこと、また、与党自民党の中でも再生可能エネルギーの割合を高めようとの声があること。

11 平成30年3月11日 毎日新聞（甲G280）

- (1) 揺らぐ原発再稼働

安全対策高コスト 伸びる再生エネ

- (2) 7年前の東京電力福島第1原発事故以降、原発を取り巻く環境は大きく変わった。政府は規制を強化したうえで原発を「重要なベースロード電源」と

位置づけ、再稼働を推進してきたが、再稼働した原発は5基にとどまる。この間、再生可能エネルギーの普及と価格低下が進み、将来は「主力電源」となる可能性が出てきた。電力会社にとって、原発の位置づけは揺らぎは始めている。

- (3) 再生可能エネルギーの急速な普及により、主力電力化が世界的な潮流になってきており、コストも高い原発は主力電源とはなり得ないと考えられていること。

12 平成30年3月12日 中日新聞（甲G281）

- (1) 東日本大震災 7年 なお7万3000人避難
- (2) 十一日に発生から七年を迎えた東日本大震災では、関連死を含め、犠牲者は二万二千人以上。復興は道半ばで、東京電力福島第一原発事故の影響もあり、全国で約七万三千人以上が今も避難生活を送る。
- (3) 福島原発事故から7年たった今でも7万3000人以上が避難生活を送るなど、原発事故の計り知れない被害が明らかになっていること。

13 平成30年3月12日 中日新聞（甲G282）

- (1) 7年 東日本大震災
ドイツで反原発 現地日本人ら風車掲げデモ
福井でも集会
- (2) ドイツの首都ベルリンで十日、市民や現地在住の日本人が東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から十一日で七年となるのを前に、再生可能エネルギーを象徴する紙製の風車を掲げてデモ行進し、原発の即時停止や核兵器の廃絶を求めた。
原発の再稼働が続く福井県では十一日、原発のない社会づくりを考える集会在福井市内であった。

福島第一原発事故で、福島県富岡町から水戸市に避難している木田節子さん（六三）が登壇。関西電力大飯原発の3号機が十四日にも再稼働を予定することに「福島のような大変な事態になってからではもう遅い」と呼び掛け、「福島からの避難者としては『あの日が繰り返されてしまう』と気掛かりでならない」と訴えた。

- (3) 海外でも、また原発銀座と言われる福井県でも脱原発のデモや集会が行われていること。

14 平成30年3月14日 福井新聞（甲G283）

- (1) 広域避難訓練日程決まらず

大飯原発 関係府県と調整難航

- (2) 関西電力大飯原発で重大事故が起きた際の対応として、昨年10月に取りまとめた避難計画に基づく広域避難訓練の日程が決まらない。内閣府は「年内のできるだけ早い時期に実施したい」としているが、関係府県との日程調整が難航しており「未定」。関電は14日に大飯3号機を再稼働させ、大飯4号機は5月中旬を見込んでおり、住民置き去りの「避難訓練なき再稼働」となる。
- (3) 避難訓練の日程が決まらないのに大飯原発が再稼働がなされること、人命より再稼働が優先されるという実態となっていること。

15 平成30年3月14日 朝日新聞（甲G284）

- (1) 社説 福井第一廃炉 責務の重さを忘れるな

- (2) 「事故から7年ではなく、まだ事故が続いている」。原子力規制委員会の更田豊志委員長は先週、会見でこう強調した。

廃炉への道のりは「山頂が見える状況ではなく、しかもどのくらいの勾配が待ち受けているのかもわかっていない」（更田）のが実情だ。

- (3) 原子力規制委員会の委員長でさえ、事故した福島第一原発の廃炉の道のがわからないと言っていること、一旦原発が事故を起こせば先が見えない被害を起こすものであること。

16 平成30年3月15日 朝日新聞（甲G285）

(1) 揺らぐ原発輸出政策

かさむ安全対策費 民間尻込み

事業費増 トルコ失望

- (2) 三菱重工業や伊藤忠商事などがトルコで進める原発計画の行き先が見通せなくなってきた。採算に見合うように、日本側は電気料金を想定より高くすることなどを求める方針だが、トルコ側が応じるかは不透明だ。日本政府が推進してきた原発輸出計画が揺らいでいる。

「失望した」。トルコ政府の原発担当者は最近になって、日本側からシノップ原発の事業費がふくらむ見通しを示唆され、そう漏らしたという。日本側は、いまの電気料金の想定水準では事業費の回収は難しいとみており、見直しを要請する方針だ。

- (3) 重大事故を起こす原発の安全対策の費用がかさみ、トルコでは原発計画の行き先が見通せなくなってきたこと、危険で被害が甚大となる原発は採算が合わないものであること。

17 平成30年3月15日 中日新聞（甲G286）

(1) 原発訴訟 国に賠償命令

京都地裁、3度目 自主避難に合理性 東電と共に1億1000万円

- (2) 東京電力福島第一原発事故の影響で避難を強いられたとして、福島県などから京都府に避難した住民百七十四人が国と東電に慰謝料など約八億四千六百六十万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、京都地裁は十五日、国と東電

の責任を認め、百十人に対する約一億一千万円の支払いを命じた。全国で約三十ある同種の集団訴訟では五件目の判決で、国の責任を認めたのは三件目。

避難指示に基づく避難でなくとも、個人ごとの当時の状況によっては自主的に避難を決断するのも社会通念上、合理性があると判断した

- (3) 自主避難者に対しても、賠償命令が認められたこと、それだけ原発事故は広範囲で多数の人々に、多大な損害を与えるものであること。

18 平成30年3月16日 朝日新聞（甲G287）

- (1) 3号機 覆うだけで2537日

高線量に阻まれ困難な作業

- (2) 東京電力福島第一原発は2011年3月12日から15日の間に3度、爆発した。放射性物質をまき散らし、大地や水、人々の暮らしは今も深い傷を負っている。

4号機の使用済み核燃料取り出しに続き、3号機では爆発から2537日目の2月21日、ようやく核燃料を運び出す準備が整った。

- (3) 福島原発事故で爆発した3号機は、高線量の中にあり、やっと核燃料の運び出す準備の段階に来たこと、原発事故の収束はいつまでかかるかわからないこと。

19 平成30年3月17日 朝日新聞（甲G288）

- (1) 自主避難「合理的な判断」

東京地裁判決 国・東電の責任認定

- (2) 東京電力福島第一原発事故後、福島県から東京都に避難した住民ら17世帯47人が国と東電に総額約6億3千万円の損害賠償を求めた集団訴訟の判決が16日、東京地裁であった。水野有子裁判長は国と東電の責任を認定。自主避難者についても「避難は合理的な判断」として42人に計約5900

万円を支払うよう命じた。

- (3) 東京地裁においても、自主避難者の請求が認められたこと、それだけ原発事故は広範囲で多数の人々に、多大な損害を与えるものであること。

20 平成30年3月22日 毎日新聞（甲G289）

- (1) 中間貯蔵 候補地選び難航

「浮上」のむつ市 反発

- (2) 関西電力の原子力発電所から出た使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の候補地選びが難航している。今年1月、青森県むつ市の中間貯蔵施設が候補地として浮上したが、地元から早くも反対の声が上がる。関電の原発が集中する福井県の意向で、候補地は「福井県外」が大前提。関電は年内の候補地発表を目指す。他県で出た核燃料に対する抵抗は根強く、先行きは見通せない。
- (3) 使用済み核燃料の引き受け手がどこにもないこと、処分したり保管できない高線量の廃棄物を生み出す原発を稼働すべきでないこと。

21 平成30年3月22日 中日新聞（甲G290）

- (1) 社会時評 原発の記憶と向き合え 吉見俊哉（ハーバード大客員教授）

「災後」の未来のために

- (2) 五年前、社会時評の執筆を始めたとき、私が出発点としたのは東日本大震災から二年後の日本だった。当時、格納容器に溶け落ちた核燃料を冷やす水が高濃度汚染水となり増え続け、放射能の除染作業も先の見えない状態だった。

ところが人々の関心はアベノミクスの経済効果に向かい、原発事故への関心は薄まりつつあった。私には、この感覚麻痺が半世紀前、反核のうねりが経済成長やオリンピックへの期待に飲み込まれていった時代に重なると感じ

られた。

- (3) あれだけの被害を引き起こし、また回復の先が見えない原発事故を経験したにもかかわらず、忘れ去られようとしている現状は大いに問題であること。

22 平成30年3月23日 中日新聞（甲G291）

- (1) 玄海3号機 きょう再稼働

周辺離島の避難に課題

- (2) 九州電力は二十二日、玄海原発3号機（佐賀県玄海町）を二十三日午前に再稼働させると発表した。東日本大震災前に定期検査で停止して以来、約七年三ヶ月ぶりに原子炉を動かす。九電としては二〇一五年に再稼働した川内原発1、2号機（鹿児島県薩摩川内市）に続き、三基目の原発稼働となる。原発周辺には有人離島が多くあり、事故時に円滑に避難できるかに課題が残る。

最大の壱岐島は三十キロ圏外の島北部に逃げる計画だが、事故の規模によっては島全体が避難区域となる恐れがあり、避難計画の実効性に疑問が残る。

事故時の住民対応に関しては、屋内避難の周知も課題だ。五キロ圏の住民が先に避難する中、屋内避難を求められる五～三十キロ圏の住民が落ち着いてとどまれるか疑問視する声もある。

- (3) 周辺住民の避難に問題があるにもかかわらず玄海原発が再稼働されようとしていること、これでは一旦事故が起きれば住民に多大な損害が生じてしまうこと。

23 平成30年3月23日 朝日新聞（甲G292）

- (1) 原発避難6億円賠償命令

東電敗訴、故郷喪失を認定

- (2) 東京電力福島第一原発事故で故郷での生活が失われたなどとして、福島県

内の避難指示区域に住んでいた住民ら216人が東電を相手取り、総額130億円の損害賠償を求めた集団訴訟の判決が22日、福島地裁いわき支部であった。島村典男裁判長は「故郷での平穏な生活を害され、過酷な避難生活を強いられた」として、213人に総額6億1千万円を支払うよう東電に命じた。

- (3) 福島地裁でも、東電の責任を認め、「ふるさと喪失」慰謝料も認められたこと。

24 平成30年3月24日 中日新聞（甲G293）

- (1) 社説 玄海原発再稼働

全島避難はできるのか

- (2) 九州電力玄海原発が再稼働した。関西電力大飯原発に続く矢継ぎ早の再稼働。噴火や避難に対する住民の不安はやはり、置き去りにしたままだ。誰のために急ぐのか。電気は足りているというのに。

長崎県壱岐市は、島全体が四十キロ圏内に含まれる。

福島原発事故の教訓に従えば、二万七千島民の島外避難が必要になる。そんなことができるのか。

これでも九電側は避難計画の現状を「地域の実情を踏まえた詳細なもの」と主張し、規制委も司法も、これを受け入れた。「安全神話」が復活したというしかない。

少なくとも、噴火リスクと離島リスクを払拭できない限り、玄海原発は動かせないはずなのだが。

- (3) 周辺住民の避難に問題があるにもかかわらず玄海原発が再稼働されようとしていること、これでは一旦事故が起きれば住民に多大な損害が生じてしまうこと。

25 平成30年3月24日 朝日新聞（甲G294）

(1) 原発事故対策13.5兆円の利息分

国民負担 最大2100億円

(2) 東京電力福島第一原発事故の対策費用について会計検査院が調べたところ、国が借金して東電側に事実上貸し付ける計13,5兆円を回収するのに最長で34年かかり、国が負担する利息が2182億円にのぼることがわかった。利息は全額、税金から支払われる。金利は0.1%で試算しているが将来的に上がる可能性もあり、検査院は「財政負担が更に必要となるおそれもある」と指摘した。

(3) 福島原発事故の対策費用が膨大な額になるため、その貸付で負担する利息だけでも2182億円に上ること、原発は恐ろしいまでに金がかかる機械であること。

26 平成30年3月25日 朝日新聞（甲G295）

(1) 事故隠し 安全神話のため

もんじゅの現場映像削って公開 密約後不正報告98件

保安院点検「厳罰にはしない」

「3.11」後も体質変わらず

(2) 平成に入ると、原発をめぐる不正問題が相次いだ。検査データの改ざんや事故の隠蔽で、安全を装った。糊塗を続けた「安全神話」のもと、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故を迎える。だが、業界の体質が変わったとはいえない

(3) 安全神話を植え付けるため事故隠しやデータ改ざんが過去に行われただけでなく、3.11後も推進側はやらせメールや謝礼を払っての動員など安全神話を作ろうとする体質は変わっていないこと。

27 平成30年3月27日 中日新聞（甲G296）

(1) 伊方2号機 廃炉へ 四国電40年超運転、採算合わず

(2) 四国電力が伊方原発2号機（愛媛県伊方町）を廃炉にする方針を固めた。

二十七日に臨時取締役会を開き、正式決定する。営業運転開始から約三十六年が経過しており、四十年を超えて最長六十年まで運転を延長するには、多額の安全対策投資が必要になるため。再稼働できないか模索していたが、四国の電力需要は減少傾向にあり、採算が合わないと判断した。

耐震工事などの安全対策に一千億円を超える投資が必要と見込まれていた。出力が五十六万六千キロワットと小さく、大きな収支改善効果が期待できないことがネックとなった。

(3) 伊方2号機が廃炉となったが、その理由は採算性の問題であること、また電力会社自身電力需要は減少傾向にあることを認めていること。

28 平成30年3月29日 毎日新聞（甲G297）

(1) サウジ 太陽光発電に21兆円

世界最大級 ソフトバンクが協力

(2) サウジアラビア政府は27日、ソフトバンクグループ主導する投資ファンドと協力し、サウジ国内に世界最大級の太陽光発電の施設を造ることで合意したと発表した。2030年までに発電機能が最大計2億キロワットの設備を建設するとしている。

(3) 世界の潮流、趨勢は再生可能エネルギーになってきていること。原発の電力は不要であること。

29 平成30年3月30日 中日新聞（甲G298）

(1) 再稼働同意 30キロ圏に拡大

東海第二 立地外5市と初協定

- (2) 日本原子力発電（原電）の東海第二原発（茨城県東海村、停止中）の再稼働や運転延長に関し、原電は二十九日、東海村のほか、半径三十キロ圏内の五市から事前同意を得るとする新たな安全協定を締結した。立地自治体だけでなく、五市の一つでも反対すれば再稼働ができなくなった。電気事業連合によると、再稼働への事前了解を得る対象を立地自治体以外に拡大したのは全国で初めて。

緊急時の避難計画の策定が義務づけられる半径三十キロ圏内には全国最多の約九十六万人が居住。東海村の前村長が「村と県、原電だけでは事故時の責任は負えない」とし、五市を含む協定締結を強く求めていた。

- (3) 原発事故の被害は立地自治体だけでなく広範な範囲に広がることからすれば、周辺の自治体の同意権は当然であること、またそれだけ周辺自治体は原発に対して不安を持っていること。

30 平成30年3月30日 中日新聞（甲G299）

- (1) 廃炉・汚染水に年2200億円

18～20年度 福島第一対策費判明

- (2) 東京電力福島第一原発の廃炉や汚染水対策を巡り、二〇一八年度から二〇二〇年度までの三年間の費用が毎年二千二百億円前後に上る見通しであることが、関係者への取材で分かった。廃炉・汚染水対策にかかる年間の具体的な費用が明らかになるのは初めて。東電の経営再建や廃炉事業を支援する原子力損害賠償・廃炉等支援機構と東電が、資金計画を国に申請し、近く経済産業相から認可を受ける。

廃炉費用の総額が当初の見込みを大幅に上回り、長期的な資金の確保に向け廃炉資金の積み立てを義務付ける制度が昨年創設され、今回初めて計画をまとめた。

- (3) 大型原発の廃炉が決まったこと。延長すると構造上対策費が多額になり、

採算が合わないとの判断が働いたとみられること。

31 平成30年3月31日 中日新聞（甲G300）

(1) 2050年電源 経産省戦略案

再生エネ「主力」明記

見えぬエネルギー将来図 電源構成比示さず

- (2) 経済産業省は三十日、二〇五〇年に向けた長期的なエネルギー政策を話し合う有識者会議で、再生可能エネルギーを「主力電源」に位置付けた。一方、原発は「依存度を可能な限り低減する」としながら、温室効果ガスを大幅に削減するための「選択肢」として将来にわたって活用する余地も残した。いずれも数値などで目標を明示することは避けた。

規制基準の厳格化による安全対策費の大幅増で費用対効果を得られないとのコスト分析に加え、安倍政権の支持率急落で脱原発の世論を意識した面もうかがわれる。政府筋は「官邸も原発建設には反対だ」と明かす。

- (3) 経産省は、原発について将来活用するかについて曖昧なままにしていること。一方で、世界的な流れになっている再生可能エネルギーを主力電源に位置づけざるを得なかったこと。

32 平成30年3月31日 毎日新聞（甲G301）

(1) 玄海3号機 発送電停止

蒸気漏れ 九電「慎重に対応」

「やっぱりトラブル起きた」

- (2) 九州電力は31日、前夜に配管から蒸気漏れが確認された玄海原発3号機（佐賀県玄海町）の発電と送電を停止した。3号機は23日に九州で最長となる約7年3ヵ月の長期停止を経て再稼働し、2日後に発電と送電を開始。段階的に発電出力を上げ、30日には75%に達していた。

- (3) 玄海原発3号機の配管から蒸気漏れがあつて、発送電を停止したこと、原発には事故がつきものであること。

33 平成30年4月1日 朝日新聞（甲G302）

- (1) 「原発は安い」崩れた神話

安全対策と電力自由化 誤算

- (2) 「原発は安い」という「コスト神話」。2011年3月の東京電力福島第一原発事故とその後一気に加速した電力自由化が、神話を崩しつつある。自由化によって値下げ競争が激化するなか、安全対策費がかさむ原発の「経済合理性」が揺らいでいる。

- (3) 安全対策と電力自由化により、原発は安いという神話が崩れていること、従って、原発の電力に頼る必要は全くないこと。

34 平成30年4月2日 中日新聞（甲G303）

- (1) 玄海蒸気漏れ 配管に穴

原子炉止めず 3号機で直径1センチ

- (2) 九州電力は一日、玄海原発3号機（佐賀県玄海町）の二次系配管での蒸気漏れトラブルを受けて実施した同日の点検で、配管に直径約一センチの穴が見つかったことを明らかにした。九電は穴が開いた原因などを調べており、二日も点検を続ける。点検期間は未定としている。

- (3) 玄海原発3号機の配管から蒸気漏れがあつて、発送電を停止したこと、原発には故障や事故がつきものであること。

35 平成30年4月3日 朝日新聞（甲G304）

- (1) 玄海原発配管の穴

九電「雨水で腐食」 同種の全配管交換へ

- (2) 九州電力の玄海原発3号機（佐賀県玄海町）の配管から蒸気漏れがあったトラブルで、同社は2日、配管の保温材が雨水で湿って配管が腐食し、穴が空いたことが原因とみられると発表した。九電は玄海3号機の同種の配管をすべて取り換える方針。問題の配管は10年余り前に外装を外して厚みを測る点検をしたが、その後は改めてそうした点検はしていなかったという。
- (3) 玄海原発3号機の配管から蒸気漏れがあつて発送電を停止したこと、原発には故障や事故がつきものであること。

36 平成30年4月4日 朝日新聞（甲G305）

- (1) 配管寿命47年と判断 玄海11年間点検せず
- (2) 九州電力の玄海原発3号機（佐賀県玄海町）の配管の蒸気漏れで、同社が約11年前に配管の厚さを調べ、支障なく使える「寿命」が約47年間と判断していたことがわかった。同種の点検は当面、実施しなくても問題ないともみて、その後配管の外装は外さず、そうした厚さの点検もせず、穴が開く兆候を見落とした。九電は今後、玄海4号機の配管も問題がないか調べる。
- (3) 玄海原発3号機の配管から蒸気漏れがあつて発送電を停止したこと、配管の寿命を誤り11年間点検していなかったことに原因があること、原発には故障や事故がつきものであること。

37 平成30年4月5日 中日新聞（甲G306）

- (1) 社説 玄海原発 小さな穴の大きな教訓
- (2) 九州電力玄海原発3号機の配管で見つかった小さな穴は重大だ。原子力規制委員会の審査で「世界一厳しい基準」に適合とされ、再稼働した直後のトラブルだ。「アリの一穴」という故事もある。

九電の瓜生道明社長は「（3号機は）七年間停止しており、再稼働で何が起ころかわからないということが現実になってしまい、残念」と述べている。

その通り。

だが、原発の配管は極めて複雑だ。福島事故についても、地震の揺れによる配管や電気設備の損傷が過酷事故につながったという疑いは、まだぬぐえていないのだ。

九電側は雨水による腐食らしいとしているが、予防はできなかったのか。老朽化や経年劣化の影響をもう一度精査せよ、場合によっては地震の揺れの影響もと、小さな穴が警告を発してくれている。

- (3) 九電の社長自身が再稼働で何が起こるかかわからないと言っていること、再稼働から8日目のトラブルであり、再稼働を認めた規制委員会の審査が十分でなかったこと。

38 平成30年4月6日 朝日新聞（甲G307）

- (1) 原発巡る講演 変更要求

経産局「印象操作ではないか」 北海道の高校でエネ庁主催

- (2) エネルギー問題に関する講演の際、北海道大学大学院の助教が原子力発電所の短所を指摘しようとした部分について、経済産業省北海道経済産業局の幹部が事前に講演資料を入手し、助教に変更を求めていたことが分かった。
- (3) 原発を推進する側（経産省）は、原発の問題性を明らかにされたくないことから圧力をかけることまでやってくる。経産省は、原発の推進に前のめりになっていること。

39 平成30年4月8日 朝日新聞（甲G308）

- (1) 「既得権」原発 再エネ阻む

原発ゼロでも送電「空きなし」

- (2) 平成が始まった頃から、地球温暖化が世界的な大問題になった。日本の電力業界は、運転中に二酸化炭素（CO₂）を出さない原発こそ、温暖化対策

の切り札との論理を展開。事故を起こしても原発依存をやめようとせず、再生可能エネルギーの加速で世界に後れを取ろうとしている。

- (3) 我が国の行政は原発事故を起こしながらも、なお原発に依存をしようとしていること、世界の潮流から取り残されつつあること。

40 平成30年4月11日 中日新聞（甲G309）

- (1) 再生エネ2050年主力化

経産省報告書 脱炭素、原発は低減

- (2) 経済産業省は十日、二〇五〇年時点の長期エネルギー政策の課題を議論する有識者会議で、再生可能エネルギーの「主力電源化」を目指すと明記した報告書を取りまとめた。地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）の排出をなくす「脱炭素化」に向けて総力戦で取り組み、各電源の技術開発を急ぐ考えだ。原発は依存度を低減するという現在の政府方針を引き続き維持するとした。
- (3) 我が国の行政は原発事故を起こしながらもなお原発に依存をしようとしていること、世界の潮流から取り残されつつあること。

41 平成30年4月17日 中日新聞（甲G310）

- (1) 社説 原子力への不信は募る

エネルギー教育

- (2) 経産省というか、霞が関も永田町も、何か大きな勘違いをしていないか。学校の授業とは国策をPRする場ではない。
経済局の一存か、今はやりの付度が働いたのかは定かではないが、このような”教育”をしていては、原発や原子力行政に対する不信が、なおさら募るだけである。
- (3) 原発を推進する側（経産省）は、原発の問題性を明らかにされたくないこ

とから圧力をかけることまでやってくる。経産省は、原発の推進に前のめりになっていること

42 平成30年4月24日 中日新聞（甲G311）

(1) 原発審査対応で違法残業

原電東海第二 労基署が是正勧告

(2) 日本原子力発電東海第二原発（茨城県）の再稼働と最長二十年の運転延長に関する原子力規制委員会の審査で、担当の複数の原電社員が労使協定（三六協定）の上限を超える違法残業をしていたとして、中央労働基準監督署（東京）から是正勧告を受けていたことが分かった。東海第二は十一月の運転期限までに審査などに合格しなければ廃炉となることから、担当社員の負担は増していたとみられる。

(3) 原発は様々な被害を引き起こすが、再稼働に躍起になるあまり違法残業が発生し労働問題にまで及んでいること。無理な再稼働は労働者の労働問題まで発生をさせていること。

43 平成30年4月24日 毎日新聞（甲G312）

(1) 原発「再興」実現せず

米ウェスチングハウスCEO 新興国受注で再建へ

(2) 東芝傘下だった昨年3月に経営破綻した米原子力大手ウェスチングハウス（WH）のホセ・グティエレス最高経営責任者（CEO）が毎日新聞の取材に応じた。破綻の要因について、「原発ルネサンス」と呼ばれた2000年代の原発建設ブームが「現実的ではなかった」ことや、原発建設の経験が長期にわたり失われていたことを挙げた。今後は新興国での受注を中心に再建を目指す考えを示した。

(3) 電力需要の落ち込みや建設費用の増大で、世界的にも原発建設はブームが

去っていること。

44 平成30年4月25日 毎日新聞（甲G313）

(1) 伊藤忠、トルコ原発離脱

事業費倍増 利益確保困難に

(2) 三菱重工業、伊藤忠商事などがトルコで進める新型原発建設計画から、伊藤忠が離脱する。2015年から3年間、事業化に向けた調査が行われたが、現時点で事業化のめどが立っていないことから参画を見送る見通し。原発は安全対策費の上昇で建設費が膨らんでおり、日本が官民挙げて進めてきた原発輸出が逆風となっている。

(3) 電力需要の落ち込みや建設費用の増大で、世界的にも原発建設はブームが去っていること。

45 平成30年4月25日 中日新聞（甲G314）

(1) 東電社員1312人 残業過少申告

(2) 東京電力ホールディングス（HD）は25日、時間外労働を過少申告していた社員（管理職を除く）がグループ主要4社で2016～2017年の2年間に計1312人いたと発表した。

全体の4%超に当たり、過少申告は計10万6267時間に上った。実際は多くの人が労使で定めた残業時間の上限を超え、労災認定の目安とされる月100時間の「過労死ライン」を上回った社員も複数いた。

(3) 原発は様々な被害を引き起こすが、その電力会社の内部において違法残業が発生し過労死ラインを超えていること。原発の稼働は労働者の労働問題まで発生をさせていること。

46 平成30年4月27日 中日新聞（甲G315）

(1) 核燃料除去に「500年以上」

チェルノブイリ事故32年

(2) 旧ソ連ウクライナで一九八六年に起きたチェルノブイリ原発4号機の爆発事故から二十六日で三十二年を迎えた。原発の解体、廃炉の立案を行うチェルノブイリ原発のドミトリー・ステリマフ戦略計画部長（四一）は共同通信に「原発の核燃料除去まで五百年以上かける方策が現実的」との見通しを語った。

(3) チェルノブイリ事故から32年も経っているのに、さらに核燃料除去までに500年以上かかること、原発事故の被害は何十世代まであとにも被害を及ぼすこと。

47 平成30年4月30日 中日新聞（甲G316）

(1) 福島第一 現状くつきり

2号機 床一面に堆積物 3号機 落下構造物山積み

(2) 茶色っぽい小石状の堆積物が原子炉格納容器の床一面を覆い、埋もれた金属片が顔を出す。灰色の支柱や壁面には、こびりついた熔融物。

東京電力福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料（デブリ）の取り出しに向けた調査が進展している。2号機の原子炉格納容器内の調査映像を解析した結果、底部に広がる堆積物の様子が明らかになり、3号機では大量の構造物が崩れ落ちた状況が立体的に再現された。

(3) 福島原発事故から7年経ってようやく2、3号機の格納容器の内部が明らかになったこと、このデブリの様子からすれば回収等に多大な年数がかかることが予想されること。

48 平成30年5月2日 毎日新聞（甲G317）

(1) 論点 平成の軌跡 原発事故の教訓 小泉純一郎元首相

総理の決断で「ゼロ」可能

- (2) 2011年の東日本大震災に伴い発生した東京電力福島第1原発事故。炉心を冷やす電源を大津波で失い、核燃料が熔融する未曾有の災害となった。福島県の人々からふるさとを奪った事故から7年。日本では再び原発が動き始めている。教訓は生かされているのか。日本は原発とどう向き合うべきか。震災後に「原発ゼロ」を訴え始めた小泉純一郎元首相（76）に聞いた。

—首相時代に原発の危険性に気付く機会はありませんでしたか。

私は原子力技術を知らないんだから霞が関を信用するしかないだろう。(放射線の単位の)シーベルトなんて言葉も知らなかった。すべて専門家が把握していると思っていたし、彼らに聞けば皆が「安全だ」と言っていた。福島の事故が起きて「だまされていた」と気付いた。

しかし、どんな機械でも事故は起きる。「万が一」があるんなら絶対に持ちちゃいけない。日本は地震、火山、津波があるから、特にだめだ。前の原子力規制委員会の田中俊一さんは「規制基準に合格しても安全とは申し上げない」と話していたし、事故が起きた時の避難計画もテロ対策も弱いところだらけだ。それなのに、政府が平然と「世界一厳しい基準」と言い続けていることにはあきれられない。

安全第一ではなく経営第一だったことが、はっきり分かった。ここまでだまされて黙っているわけにはいかん、という憤りがわいてきた。だから反省を込めて、この活動をやっている。

- (3) 原発を推進していた元首相が、専門家に安全だと騙されていたこと、原発は安全第一でなく経営第一であることがわかったため、原発ゼロを言い続けていること。避難計画やテロ対策に問題があることからすれば審査基準も全く十分でないこと。

- (1) 変わらぬ日本の健忘症 政府事故調査委員長 畑村洋太郎
- (2) 震災直後は多くの人々が「根本的に変わらなければいけない」と言っていたのに、7年たつと災害のことは語られなくなっている。いまだに日本人の多くは自分の見たいものだけを見ている。

福島事故について「東電が悪い」「当時の政権が悪い」と切り捨て、自分たちは電気という便益を享受しているのに、自分でやるべきことについては考えようとしない。透視術があるなら、ものを考えない頭の中は空虚だろう。

今の防災対策も原発安全対策も「言っているふり、行っているふり」にしが見えない。原発を動かすなら、住民と共に事故時の避難計画を立て、訓練に全員参加を義務付け、「参加しなければ電気を供給しない」というくらいにすべきだ。「そんなことは無理」と言われるだろうが、一生懸命取り組んでも、考えもしないことが起こる。それくらい大変なことなのだ。

物事を進める際には失敗も間違いも避けられない。大きな犠牲を払いながら課題を共有し、乗り越えることから新しい時代や考えが作られる。

- (3) 国民自身が7年前の福島原発事故を忘れてしまっていることが最も問題であること、今の原発安全対策も十分でないこと、考え方を大きく改める必要があること。

50 平成30年5月2日 中日新聞（甲G318）

- (1) 原発輸出 交渉難航
日立、決裂なら撤退も
- (2) 安倍政権の後押しする英国への原発輸出をめぐる、日英が費用負担を押しつけ合う構図が浮かび上がってきた。日立製作所は英西部で事業費三兆円規模の原発建設を計画し、来年に着工の可否を最終決断する。これには日英両国の政府と企業が出資する予定だが、英政府は財政負担を抑えたい考えだ。

一方、建設中の負担増大リスクを避けたい日立は、大詰めを迎えた英政府との交渉が決裂すれば撤退も辞さない構えだ。

英政府が日立への支援に慎重な背景には、膨らむばかりの安全対策費など原発コストに引き換え、発電コストが急速に低下した風力や太陽光による発電量が増えている現状がある。

- (3) 電力需要の落ち込みや建設費用の増大、再生可能エネルギーのコスト低下で、世界的にも原発建設は下火になっていること。

51 平成30年5月6日 毎日新聞（甲G319）

- (1) 4県沖で洋上風力発電

政府 青森、秋田、佐賀、長崎で促進

- (2) 政府は、洋上風力発電事業を最大30年間展開できる「促進区域」に、青森、秋田、佐賀、長崎4件の沖合を指定する検討に入った。促進区域は、今国会に提出している「海洋再生可能エネルギー発電設備の海域利用促進法案」に基づき新たに設定するもので、今年度中にも関係都道府県知事や経済産業相、国土交通相らが参加する協議会をつくって選定を進める。

青森など4県の沖合の広い範囲では地上30～70メートルで年平均で風速8メートル以上の強い風が吹く。経産省所管の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の調査で確認され、洋上風力発電の適地として浮上した。

政府は30年度までに1000万キロワットを目指す。経産省は日本周辺の海域をフル活用した場合、最大15億キロワットの発電が可能と試算している。

- (3) 日本でも4県沖という広い範囲で洋上風力が計画されており、最大15億キロワットの発電が可能と試算されていること、今後ますます原発の必要性はなくなっていくこと。

52 平成30年5月8日 中日新聞（甲G320）

(1) 大飯再稼働 反対が多数

本紙調査「同意権を」6割

立地自治体外の小浜 5キロ圏住民

- (2) 九日にも予定される関西電力大飯原発4号機（福井県おおい町）の再稼働を前に、同県小浜市で原発から半径5キロ圏内にある全戸を対象に本紙が実施した意識調査で、ほぼ半数が再稼働に反対し、八割以上が廃炉を求めていることが分かった。小浜市は一部が5キロ圏内にありながら原発の立地自治体ではないため、地元同意の手続きから外れている。調査では、住民の意思が反映されないまま再稼働が進んでいる実態が浮かんた。

調査は居住を確認できた六十五戸を訪問し、五十九戸の住人が回答した。

大飯原発の再稼働の賛否では、「賛成」が十一人（18.6%）、「反対」が二十八人（47.4%）、「わからない」が二十人。

大飯原発を今後どうするべきかとの質問には、四十九人が回答。「将来的に廃炉」が二十五人で最も多く、「即廃炉」を選んだ十八人と合わせると87.7%が廃炉を望んだ。

- (3) 大飯原発再稼働に、小浜市の5キロ圏の住民のうち賛成より反対が大きく上回っていること、また、廃炉を望んでいるものは87.7%にも上ること。

53 平成30年5月10日 朝日新聞（甲G321）

(1) トルコ原発 三菱重憂うつ

無理な電気料金 採算合わず

- (2) 三菱重工業と伊藤忠商事が国際コンソーシアム（企業連合）をつくって進めてきたトルコのシノップ原発計画が難航している。三菱重工が事業の実現可能性を調査したところ、当初の想定では採算が合わないとわかったからだ。

日本の成長戦略の柱として、安倍晋三首相のトップセールスで始まった原発輸出計画は、経済性を見いだしにくくなっている。

パートナーの伊藤忠は4月、撤退を決めた。経産省高官は「嫌ならやめればいい」と三菱重工を突き放す。宮永俊一社長の決断が迫られている。

- (3) 電力需要の落ち込みや建設費用の増大、再生可能エネルギーのコスト低下で、世界的にも原発建設は下火になっていること。

54 平成30年5月10日 中日新聞（甲G322）

- (1) 命綱の道 細いまま 大飯再稼働 対岸の半島

「原発避難できっこない」

- (2) 9日に再稼働した関西電力大飯原発4号機（福井県おおい町）。すぐ東の対岸にある同県小浜市の内外海半島は、一部が大飯原発の5キロ圏内にかかり、既に営業運転中の高浜原発（同県高浜町）からも30キロ圏内に入るが、道路網が脆弱で、原発が立地する半島などと違って新たな避難ルートの整備予定もない。自然災害と原発事故が重なれば、集落が孤立する可能性は消えず、相次ぐ再稼働に住民の懸念は増すばかりだ。
- (3) 現実に住民の避難が十分出来ない状況のなかで、大飯原発再稼働がなされていること。一旦事故が起きてしまうと、多大な損害が生じてしまうこと。

55 平成30年5月11日 毎日新聞（甲G323）

- (1) 太陽光パネル義務化

- (2) 米西部カリフォルニアは9日、2020年から、州内の新築一戸建て住宅に太陽光パネル設置を義務付けることと決めた。再生可能エネルギー利用の取り組みは全米で進んでいるが、米メディアによると、設置義務付けは初めて。

- (3) カリフォルニア州では、新築一戸建て住宅に太陽光パネル設置を義務付け

られたこと、世界的に再生可能エネルギーへの移行が大きく進んでいること。

56 平成30年5月12日 毎日新聞（甲G324）

(1) 湯川博士「原子力は猛獣」

「もはや制御できず」

京大日記公開 科学者としての危機感示す

(2) 京都大は11日、日本人初のノーベル賞を受賞した物理学者の湯川秀樹（1907～81年）が、太平洋・ビキニ環礁付近での米国水爆実験について書いた54年の日記を公開した。

小沼通二・慶応大名誉教授（87）は「ビキニ事件から湯川氏は“行動の人”になった。核兵器が依然残る現代、私たちにどう考え、行動すべきか示唆する」と話す。

「原子力と人類の転機」の中で湯川は「二十世紀の人類は自分の手でとんでもない野獣をつくり出した」と書き起こし、原子力を「野獣」「猛獣」と形容。「もはや飼主も手でも完全に制御できない凶暴性を発揮しはじめた」と危機感を示し、脅威に対する世界の連帯を訴えた。そして「私は科学者であるがゆえに、原子力対人類という問題をより真剣に考えるべき責任を感じる」と決意を述べた。

(3) 原子力の専門家の湯川秀樹氏が、原子力は人類が制御できないものであるとはっきりと述べていること、3.11の福島原発事故を経験した我々はその思いを改めて強く持たねばならないこと。

57 平成30年5月12日 中日新聞（甲G325）

(1) 検査院、国策に遠慮か

もんじゅへの指摘 半世紀で1回

(2) 会計検査院が高速増殖原型炉もんじゅ（福井県敦賀市）に関する検査結果

を公表した。半世紀にわたって巨額の国費が投じられながら乏しい研究結果に終わった点を疑問視したが、過去に検査院が研究開発経費に意見を表明したのは約7年前の1回だけ。専門家からは「核燃料サイクルが国策であることに遠慮し、言及を避けてきたのでは」との声が上がっている。

- (3) 原発及び核燃サイクルは、国策として異常に保護されていたこと。その結果が大きな問題を起こしてしまったこと。

58 平成30年5月12日 福井新聞（甲G326）

- (1) ずさん体制 指弾 会計検査院もんじゅ総括
廃炉へ「政府も監督を」
- (2) 会計検査院が11日公表した高速増殖原子炉もんじゅ（敦賀市）の検査結果では、日本原子力研究開発機構によるずさんな保守管理の実態が浮き彫りとなった。今後の廃炉作業は、炉心から燃料を取り出すまで厳密な保守管理が必要になると指摘し「政府一体の指導・監督」を求めた。
- (3) 原発及び核燃サイクルは、国策として異常に保護されていたこと。その結果が大きな問題を起こしてしまったこと。

59 平成30年5月12日 県民福井新聞（甲G327）

- (1) 安全管理に厳しい目
同時事故時の対応 並行して廃炉作業
大飯4号機 発送電開始
- (2) 関西電力大飯原発4号機（おおい町）が11日に発送電を開始したが、近接する高浜原発（高浜町）と同時に事故が発生した場合の避難は対応が定まっていない。大飯1，2号機の廃炉作業と運転が同時に進むことによる混乱も懸念される中、市民からは安全管理に厳しい目が注がれている。
- 「用意された（計画通りの）避難行動ではなく、自発的に動かれてしまう

ということが考えられる」。大飯4号機が再稼働した9日の記者会見で、原子力規制委員会の更田豊志委員長は両原発で事故が起きた場合の問題点を挙げている。

避難計画では、両町の住民は基本的に東へ向かう予定で、大飯原発の南を通る住民も多い。おおい町本郷の70代男性は「普通なら京都など南西へ逃げる。計画には不備があるのでは」と語る。

- (3) 福井県は原発密集地域であり、2つの原発が同時に事故を起こす可能性もあるのであるから、それを想定して避難計画を立てねばならないが、その対応すら定まっていないという大きな不備があること。

60 平成30年5月13日 朝日新聞（甲G328）

- (1) 原発再稼働「西高東低」

東日本 福島と同型が大半

新たな安全対策 難航 西日本 再稼働の8基が集中

国の計画案 30年度に30基 採算性・民意とのズレも

- (2) 巨費を投じて再稼働を目指しても、司法や住民の厳しい目にさらされる。再稼働にこぎつけた9基のうちの5基は、運転差し止めの判決や仮処分命令を受けた。伊方3号機はその命令によって現在、停止中だ。

再稼働の判断に関与を強めようとする自治体の動きも、各地で噴出している。人類史に残る福島の惨禍を目の当たりにした国民としては、当然だ。

日本の原発は様々なリスクを抱え、徐々に居場所が狭まっている。政府はその現実を踏まえ、原発利用のあり方を根本から見直すべきだ。

- (3) 福島原発事故の被害を考えるならば、我が国は原発利用の在り方を根本的に見直すべきであること。

61 平成30年5月13日 中日新聞（甲G329）

- (1) 核心 「原発ゼロ」小泉氏インタビュー
首相に「経産省にだまされるな」と忠告
決断すれば国民も産業界も進む
- (2) 「世界でただ1つ、フィンランドにある核のごみ（高レベル放射性廃棄物）の最終処分場の視察にも行った。地震も火山も津波もない、岩盤でできた島にある。それでも4基ある原発のうち2基分の容量しかない。日本じゃできないと思った。処分場を見つけられない原発を政府が認めることが不思議で仕方ない」
－低コスト、クリーンとも言えないか。
「それも大うそ。他の電源より安いのは、原子炉で核燃料を燃やして電気を供給するところだけのコスト。最終処分場を造るにも莫大な金がかかる。今も福島の人たちは何万人も帰れない。クリーンエネルギーどころじゃない。過ちは改めなきゃいけないと、（原発ゼロの）講演を始めた」
- (3) 原発を推進していた元首相が、専門家に安全だと騙されていたこと、原発は安全第一でなく経営第一であることがわかったため、原発ゼロを言い続けていること。

62 平成30年5月14日 朝日新聞（甲G330）

- (1) 浜岡原発再稼働
賛成1・反対7 静岡県・35市町アンケート
- (2) 中部電力浜岡原発（静岡県御前崎市）が東日本大震災後に運転停止して7年になる14日を前に、朝日新聞静岡総局と静岡大情報学部の中澤高師准教授（社会学）が合同で、静岡県と同県内35市町の首長に同原発の再稼働に関するアンケートをした。再稼働に賛成したのは1町だけで、慎重な姿勢が浮き彫りになった。
- (3) 静岡県と同県内35市町で、浜岡原発再稼働に賛成としたのは1町だけで

あったこと、地方自治体も再稼働には殆ど賛成していないこと。

63 平成30年5月14日 中日新聞（甲G331）

(1) 「エネルギー基本計画」見直し審議

公募意見反映されず 政府 原発拡大目標を堅持

(2) 2030年に向けた「エネルギー基本計画」の見直しに関し、4月末までに政府に寄せられた306件の国民からの意見を本紙が分析したところ、原発再稼働を急ぐ政府の現行政策に反対を表明する意見が3分の2を占めていたことが分かった。反対意見は審議会ではほとんど議論されず、政府は新計画でも現行の原発拡大目標を堅持する。意見募集しながら反映は拒む経済産業省の姿勢に、審議会委員の一部も「国民の意見が軽視されている」と批判している。

(3) 「エネルギー基本計画」の見直しについて、反対意見が審議会ですら議論をされず、国民の意見が反映されていないこと。

64 平成30年5月14日 中日新聞（甲G331）

(1) 浜岡再稼働 賛成ゼロ

本紙調査 静岡知事と県内首長

(2) 中部電力浜岡原発（静岡県御前崎市）が全面停止して14日で7年となるのに合わせ、本紙が同県知事と県内の首長を対象に実施したアンケートで、浜岡原発の再稼働に「賛成」と答えた首長はゼロだった。災害時の広域避難計画の対象となる原発から31キロ圏内の11市町の多くが、再稼働を決める際には現行の県と立地自治体の御前崎市だけでなく、周辺自治体などの同意も必要との姿勢も示した。

(3) 静岡県と同県内35市町で、浜岡原発再稼働に賛成としたところはなかったこと、周辺自治体の同意も必要だと考えていること。

65 平成30年5月17日 県民福井新聞（甲G332）

(1) 新エネルギー基本計画案

原発維持なの縮小なの 困惑の立地自治体

あいまい針路 先行き見えず

(2) 経済産業省の有識者会議が16日に大筋で了承したエネルギー基本計画の改定案では、2050年に向けて原発を「現状では実用段階にある脱炭素化の選択肢」と位置付ける一方、「可能な限り依存度を低減する」とも書かれ、新增設は盛り込まれなかった。国のあいまいな針路に、原発に依存してきた立地自治体は先行きへの不安を隠せない。

(3) 国は、原発の稼働や立地を求める自治体も困惑するほど、新エネルギー基本計画案はあいまいなものであること。

66 平成30年5月18日 朝日新聞（甲G333）

(1) 社説 エネルギー基本計画

めざす姿がずれている

(2) 新たなゴールをめざす動きが国外で広がるのを横目に、従来の道にしがみつく。大局を見誤っていると言うほかない。

新しいエネルギー基本計画の案を経済産業省がまとめた。「これまでの基本方針を堅持する」とうたい、今の計画を踏襲する内容だ。事業環境が厳しい原発や石炭火力を従来通り、「重要なベースロード電源」と位置づけた。

世界では、エネルギーの供給や使い方に構造的な変化が起きつつある。太陽光や風力などの再生可能エネルギーが化石燃料に取って代わる「脱炭素化」や、規模が小さい発電設備を蓄電池などと組み合わせ、効率よく地産地消する「分散化」など、影響は社会に広く及ぶ。

それなのに旧来の方針に固執して、変革に対応できるのか。世界の流れか

ら取り残されないか。疑問や懸念はつきない。

- (3) 我が国の行政は原発事故を起こしながらもなお原発に依存をしようとしていること、世界の潮流から取り残されつつあること。

67 平成30年5月24日 中日新聞（甲G334）

- (1) 「適合」柏崎刈羽に亀裂

原発12基のダクト腐食

- (2) 原子力規制委員会は二十三日、全国の原発で、運転の司令塔である中央制御室の空調換気ダクトを調査した結果、七原発十二基で腐食や穴が見つかったと公表した。この中には、新規制基準に適合した東京電力柏崎刈羽6、7号機（新潟県）が含まれており、7号機のダクトには直径数ミリの穴が四カ所あったため、性能に異常がないか調べる。

規制委の更田豊志委員長はこの日の定例会見で「腐食の程度や穴が大きい」と指摘し、東電に速やかな是正を求めた。

- (3) 原発の中央制御室でダクトの腐食が見つかったが、点検方法や点検時期について問題があった可能性があること、原発施設について安全管理がまだまだ甘いこと。

68 平成30年6月1日 朝日新聞（甲G335）

- (1) 仏が高速炉計画縮小へ

日本協力 核燃料サイクル一層見通せず

- (2) 日本が国際協力を進めようとしている高速炉「アストリッド（ASTRID）」計画について、開発主体のフランス政府が建設コスト増を理由に規模縮小を検討している。日本政府がこだわる核燃料サイクルは一層見通せなくなってきたが、計画へ巨額投資を続けようとしている。1兆円以上をつぎ込んだ高速増殖炉「もんじゅ」（福井県）がまともに動かないまま、廃炉に至った

失敗を繰り返しかねない

- (3) 電力需要の落ち込みや建設費用の増大、再生可能エネルギーのコスト低下で、世界的にも核燃サイクルは下火になっていること。

69 平成30年6月1日 中日新聞（甲G336）

- (1) 米テキサスでの原発新設

東芝、計画とりやめ発表

- (2) 東芝は31日、米テキサス州での原発の新設計画をとりやめると発表した。子会社だった米原発大手ウェスチングハウス（WH）が昨年3月に経営破綻したのを機に、海外での原発新設から撤退する方針に転じ、計画の見直しを進めていた。

東芝本体が2009年、米テキサス州で米電力会社などから原発2基を受注した。だが、電力価格の下落や、11年の東京電力福島第一原発事故後に安全基準が強化されたことによる建設費の高騰で、採算をとるのが難しくなり、着手を見合わせていた。

- (3) 電力需要の落ち込みや建設費用の増大、再生可能エネルギーのコスト低下で、世界的にも原発建設は下火になっていること。

70 平成30年6月7日 福井新聞（甲G337）

- (1) 原発再稼働の自治体同意

立地、同列扱いに抵抗感 国、幅広い理解得る努力を

- (2) 全国の原発30キロ圏の自治体アンケートで、再稼働を巡る事前同意の対象を立地自治体に限定したこれまでの方式に周辺自治体の多くが強い不満を持っている実態が浮かび上がった。原発を動かす際には周辺自治体の意見を十分くみ取る仕組みの整備が国には求められる。

東京電力福島第1原発事故では放射性物質が広範囲に拡散し、原発から3

0キロ以上離れた福島県飯舘村も全村避難を強いられた。事故に備えた住民避難計画の策定が義務付けられる範囲は第1原発事故後、全国の原発で10キロ圏から30キロ圏に拡大された。

しかし周辺自治体は防災整備という「義務」をおわされたものの、再稼働の判断という「権利」は与えられないままだ。

- (3) 原発事故の被害は立地自治体だけでなく広範な範囲に広がることからすれば、周辺の自治体の同意権は当然であること、またそれだけ周辺自治体は原発に対して不安を持っていること。

71 平成30年6月9日 福井新聞（甲G338）

- (1) 関電高浜原発 予備変圧器警報鳴る

3号機営業運転影響なし

- (2) 関西電力は8日、高浜原発構内にある3、4号機の外部から受電している予備変圧器の異常を示す警報が鳴り使えなくなったとして、保安規定で定める「運転上の制限の逸脱」と判断したと発表した。原因は調査中。

- (3) 高浜原発3号機の予備変圧器に異常が生じたこと、原発には故障や事故がつきものであること。

以上